

平成24年度
浅口市財務書類
総務省方式改訂モデル



平成26年3月
浅口市企画財政部財政課

はじめに

地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義・単式簿記を基本としています。これは、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにするのは優れていますが、市がどれだけの資産を持ち、どれくらいの負債（借金）があるのかといった情報を把握することはできません。

そこで国は、地方公共団体においても現金の収支のみならず、財産・物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理する発生主義・複式簿記の考え方をとり入れた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備に取り組むことを要請しました。

これを受け、本市におきましても、市の財政状況を市民の皆様により詳しく知っていただき、効率的・効果的な行政経営や適切な資産・負債管理に活用するため、国が示す「総務省方式改訂モデル」に基づき、昨年初めて、普通会計財務書類4表を作成・公表しました。

作成2年目となる今回は、普通会計に加えて、その他の公営事業会計や関係団体等との連結財務書類4表を作成しました。行政サービスは多様な関係団体によって実施されているため、本市とその関係団体を連結してひとつの行政サービスの実施主体としてとらえ、財務書類を作成することにより、市の財政状況を総合的に明らかにすることができます。

（財務書類に関する注記）

作成基準日

- ・平成25年3月31日
- ・出納整理期間（平成25年4月1日～平成25年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものととして処理しています。

有形固定資産

- ・取得原価をもって算定した価額を計上しています。
- ・取得原価の算定は、昭和44年以降の普通建設事業費の累計額を基礎に算定していません。
- ・減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領に示される年数により算定しています。

目 次

．普通会計財務書類 4 表の概要	1
1．貸借対照表とは	1
2．行政コスト計算書とは	2
3．純資産変動計算書とは	3
4．資金収支計算書とは	4
5．財務書類 4 表の関係	5
．普通会計貸借対照表	6
．普通会計行政コスト計算書	10
．普通会計純資産変動計算書	13
．普通会計資金収支計算書	15
．普通会計財務書類を活用した分析	17
1．資産形成度	17
2．世代間公平性	22
3．持続可能性（健全性）	24
4．効率性	26
5．弾力性	29
6．自律性	31
．連結財務書類 4 表の概要	32
1．連結財務書類 4 表とは	32
2．連結対象となる会計・団体	32
3．連結貸借対照表の概要	33
4．連結行政コスト計算書の概要	34
5．連結純資産変動計算書の概要	35
6．連結資金収支計算書の概要	36
．連結貸借対照表	37
．連結行政コスト計算書	38
．連結純資産変動計算書	39
．連結資金収支計算書	40
．連結財務書類を活用した分析	41
1．連結財務書類の分析方法	41
2．連結貸借対照表の分析	41
3．連結行政コスト計算書の分析	42
4．連結純資産変動計算書の分析	43
5．連結資金収支計算書の分析	44

．普通会計財務書類 4 表の概要

1．貸借対照表とは

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、資産、負債及び純資産から構成されています。

（貸借対照表の構成）

【財産】	【財源】
《資産》 564 億 7,186 万 3 千円	《負債》 153 億 8,386 万 1 千円
住民サービスを提供するために保有している財産	将来世代の負担
【公共資産】 461 億 8,638 万 5 千円 （有形固定資産） 461 億 4,308 万 2 千円 …道路・学校・公園などの資産 （売却可能資産） 4,330 万 3 千円 …遊休資産・未利用資産などの売却できる資産	【固定負債】 138 億 3,281 万 2 千円 （地方債） 116 億 6,251 万 1 千円 …平成 26 年度以降に返済する地方債元金 （退職手当引当金） 21 億 7,030 万 1 千円 …平成 24 年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当
【投資等】 52 億 5,185 万 4 千円 （投資及び出資金） 3,303 万 3 千円 …関係団体への出資金や出捐金 （貸付金） 8 億 4,416 万 8 千円 …他会計などへの貸付金 （基金等） 41 億 8,377 万 5 千円 …特定の目的のために蓄えている基金 （長期延滞債権） 2 億 6,380 万 3 千円 …平成 23 年度以前に発生した市税などの未収金 （回収不能見込額） 7,292 万 5 千円 …貸付金や長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額	【流動負債】 15 億 5,104 万 9 千円 （翌年度償還予定地方債） 14 億 3,987 万 8 千円 …平成 25 年度に返済する地方債元金 （賞与引当金） 1 億 1,117 万 1 千円 …平成 25 年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 24 年度負担相当額
【流動資産】 50 億 3,362 万 4 千円 （現金預金） 49 億 9,177 万 2 千円 …年度末の資金及び財政調整基金、減債基金 （未収金） 4,185 万 2 千円 …平成 24 年度に発生した市税などの未収金と回収不能が見込まれる額	《純資産》 410 億 8,800 万 2 千円 過去または現世代の負担 国や県からの補助金 これまでに収納した税金など

資産を 564 億 7,186 万 3 千円保有していますが、同時に将来世代の負担となる負債も、資産の約 3 割にあたる 153 億 8,386 万 1 千円を負っています。

2. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた書類です。

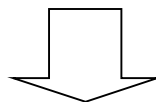
これにより、その差額として、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金などで賄うべきコストが明らかになります。

(a)【経常行政コスト】(117億9,858万円)

1. 人にかかるコスト : 21億9,759万6千円 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2. 物にかかるコスト : 34億283万3千円 物件費、維持補修費、減価償却費
3. 移転支出的なコスト : 60億216万3千円 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4. その他のコスト : 1億9,598万8千円 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(b)【経常収益】(2億6,627万3千円)

1. 使用料・手数料 : 1億1,773万9千円 公民館や体育施設などの公共施設の使用料や各種証明手数料など
2. 分担金・負担金・寄附金 : 1億4,853万4千円 保育所運営費保護者負担金や関係団体からの職員派遣負担金など



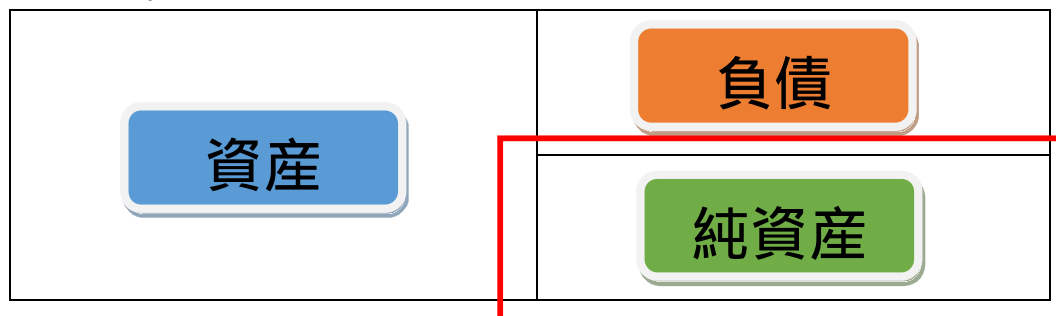
**【純経常行政コスト】(a) - (b)
115億3,230万7千円**

経常行政コストと経常収益の差額115億3,230万7千円が市税や国・県からの補助金でまかなうべきコストです。

3. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

(貸借対照表)



【平成24年度当初純資産額】

408億5,369万4千円

純経常行政コスト 115億3,230万7千円
その他(市税、補助金など) 117億6,661万5千円
2億3,430万8千円増加

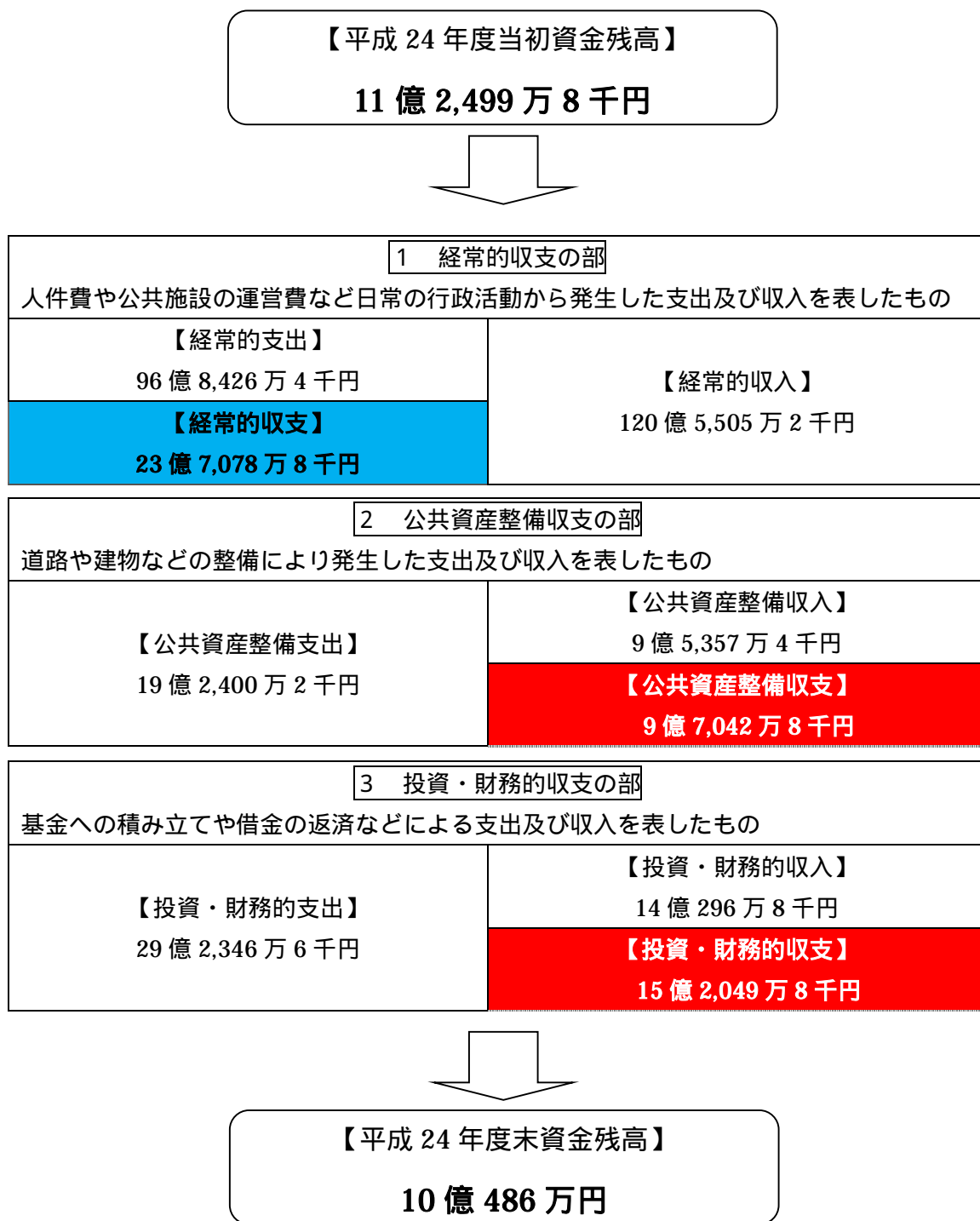
【平成24年度末純資産額】

410億8,800万2千円

市税や地方交付税などのプラス要因が、マイナス要因である純経常行政コストを上回ったため、純資産が2億3,430万8千円増加しています。

4. 資金収支計算書とは

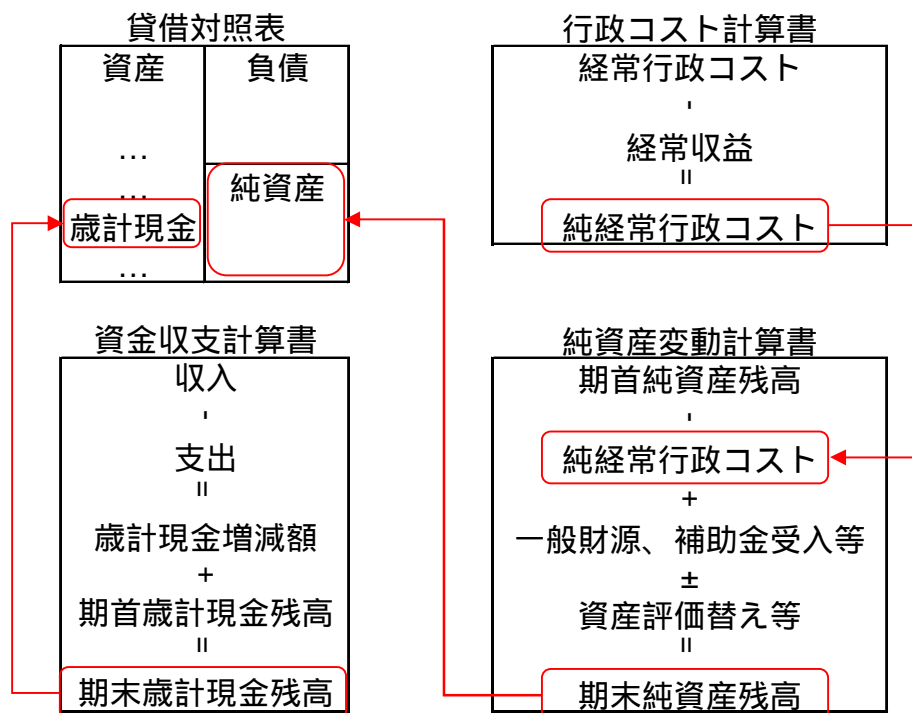
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。



地方税などの経常的収支で生じた資金を公共資産整備、投資・財務的収支に充てた結果、年度末の資金は 10 億 486 万円となりました。

5 . 財務書類 4 表の関係

4 表の相関関係を表示すると次のようになります。



純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストを算出します。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,662,511
生活インフラ・国土保全	21,072,457	(2) 長期未払金	
教育	14,653,505	物件の購入等	0
福祉	2,131,162	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,449,313	その他	0
産業振興	4,222,683	長期未払金計	0
消防	198,506	(3) 退職手当引当金	2,170,301
総務	2,415,456	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	46,143,082	固定負債合計	13,832,812
(2) 売却可能資産	43,303		
公共資産合計	46,186,385		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,439,878
投資及び出資金	33,033	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	33,033	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	844,168	(5) 賞与引当金	111,171
(3) 基金等		流動負債合計	1,551,049
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	3,783,300	負債合計	15,383,861
土地開発基金	400,475		
その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	7,366,995
基金等計	4,183,775	2 公共資産等整備一般財源等	37,603,100
(4) 長期延滞債権	263,803	3 その他一般財源等	3,854,156
(5) 回収不能見込額	72,925	4 資産評価差額	27,937
投資等合計	5,251,854	純資産合計	41,088,002
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,854,598		
減債基金	132,314		
歳計現金	1,004,860		
現金預金計	4,991,772		
(2) 未収金			
地方税	61,985		
その他	6,444		
回収不能見込額	26,577		
未収金計	41,852		
流動資産合計	5,033,624		
資産合計	56,471,863	負債・純資産合計	56,471,863

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,587,414	千円
	教育	1,204,729	千円
	福祉	227,179	千円
	環境衛生	420,549	千円
	産業振興	541,797	千円
	消防	36,470	千円
	総務	270,057	千円
	計	4,288,195	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	879,724	千円
	地方債	699,219	千円
	一般財源等	2,709,252	千円
	計	4,288,195	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0	千円
	債務保証又は損失補償	280,306	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	1,715,310	千円

- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,265,564千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,253,581	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	13,102,389	千円	13,102,389
債務負担行為支出予定額	1,175,684	千円	0
公営事業地方債負担見込額	12,636,477	千円	12,636,477
一部事務組合等地方債負担見込額	168,730	千円	168,730
退職手当負担見込額	2,170,301	千円	2,170,301
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	25,567,807	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,331,487	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	609,309	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	18,627,011	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,685,774	千円	

- 5 有形固定資産のうち、土地は11,292,461千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,219,316千円です。

普通会計貸借対照表の解説

[資産の部] (564 億 7,186 万 3 千円)

1 公共資産 (461 億 8,638 万 5 千円)

(1) 有形固定資産 (461 億 4,308 万 2 千円)

道路・学校・公園などのように実体のある資産で、長期間にわたって行政サービスを提供する目的で保有している資産です。

(2) 売却可能資産 (4,330 万 3 千円)

行政サービスの提供に活用されておらず遊休資産や未利用となっているが、将来現金獲得能力があると考えられる資産です。

2 投資等 (52 億 5,185 万 4 千円)

(1) 投資及び出資金 (3,303 万 3 千円)

土地開発公社など関係団体への出資金や出捐金を計上しています。

(2) 貸付金 (8 億 4,416 万 8 千円)

水道事業会計などへ貸し付けている金額のうち回収期限が到来していないものを計上しています。

(3) 基金等 (41 億 8,377 万 5 千円)

基金には、公共施設の整備など特定の目的を計画的に実施できるよう資金を積みたてる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。

(4) 長期延滞債権 (2 億 6,380 万 3 千円)

納期限から 1 年を超えているにも関わらず回収されていない債権を計上しています。

(平成 23 年度以前に発生した市税などの未収金)

(5) 回収不能見込額 (7,292 万 5 千円)

貸付金や長期延滞債権のうち回収不能となることを見込まれる金額を計上しています。

3 流動資産 (50 億 3,362 万 4 千円)

(1) 現金預金 (49 億 9,177 万 2 千円)

予期しない収入の減少や不時の支出の増に備え資金を積みたてる財政調整基金や市債の返済に必要な資金を積みたてる減債基金、当該年度末の資金を計上しています。

(2) 未収金 (4,185 万 2 千円)

納期限から 1 年以内で回収されていない債権を計上しています。(平成 24 年度に発生した市税などの未収金)

[負債の部] (153 億 8,386 万 1 千円)

1 固定負債 (138 億 3,281 万 2 千円)

(1) 地方債 (116 億 6,251 万 1 千円)

地方債は公共施設や道路等の整備のために借りた借金の中で、地方債残高のうち平成 26 年度以降に返済される金額を計上しています。

(2) 長期未払金 (0 円)

すでに物件の取得のあった債務負担や、債務の確定した債務保証や損失補償に相当する額のうち平成 26 年度以降の支出予定額が計上されます。

(3) 退職手当引当金 (21 億 7,030 万 1 千円)

平成 24 年度にすべての職員が退職した場合に必要な退職手当を計上しています。職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上していくという考え方にに基づき算出しています。

(4) 損失補償等引当金 (0 円)

将来発生する可能性のある土地開発公社などに対する損失補償などの負担見込額が計上されます。

2 流動負債 (15 億 5,104 万 9 千円)

(1) 翌年度償還予定地方債 (14 億 3,987 万 8 千円)

地方債残高のうち平成 25 年度に返済される金額を計上しています。

(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金) (0 円)

平成 24 年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額が計上されます。

(3) 未払金 (0 円)

すでに物件の取得のあった債務負担や、債務の確定した債務保証や損失補償に相当する額のうち平成 25 年度以降の支出予定額が計上されます。

(4) 翌年度支払予定退職手当 (0 円)

職員に支払う退職手当のうち平成 25 年度支払予定額が計上されますが、浅口市は退職手当組合に加入しており市から退職手当を支払いませんのでここには計上されていません。

(5) 賞与引当金 (1 億 1,117 万 1 千円)

平成 25 年度に職員に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 24 年度負担相当額を計上します。

本市は 1 2 月～ 5 月までを支給対象期間として 6 月に期末手当及び勤勉手当が支払われますので、平成 25 年度の 6 月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、6 分の 4 を計上しています。

[純資産の部] (410 億 8,800 万 2 千円)

1 公共資産等整備国県補助金等 (73 億 6,699 万 5 千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から受けた補助金等を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等 (376 億 310 万円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から受けた補助金、地方債等を除いた一般財源部分を計上しています。

3 その他一般財源等 (38 億 5,415 万 6 千円)

一般財源のうち「2 公共資産等整備一般財源等」以外の一般財源です。2 はこれまで住民サービスを提供するための財産を取得するため投入された財源ですが、その他の一般財源等は将来自由に財源として使用できるものです。マイナスになっている場合はすでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

4 資産評価差額 (2,793 万 7 千円)

資産の固定資産税評価額の下落修正等に伴う評価額の差額を計上しています。

・普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,878,806	15.9%	188,147	361,869	216,895	133,119	103,570	24,199	698,665	152,342		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	207,619	1.8%	26,494	43,768	30,636	19,110	13,641	503	69,559	3,908		0	
	(3)賞与引当金繰入額	111,171	0.9%	10,837	21,492	12,935	7,756	5,831	1,408	41,707	9,205		0	
	小計	2,197,596	18.6%	225,478	427,129	260,466	159,985	123,042	26,110	809,931	165,455		0	
2	(1)物件費	1,546,602	13.1%	90,283	459,448	170,112	398,969	47,012	30,703	341,886	8,189		0	
	(2)維持補修費	202,462	1.7%	169,677	18,680	7,672	2,136	0	0	4,297	0		0	
	(3)減価償却費	1,653,769	14.0%	507,707	409,975	173,107	107,153	333,555	26,590	95,682			0	
	小計	3,402,833	28.8%	767,667	888,103	350,891	508,258	380,567	57,293	441,865	8,189		0	
3	(1)社会保障給付	1,917,446	16.3%		21,042	1,772,108	124,296						0	
	(2)補助金等	1,575,997	13.4%	875	84,181	239,783	407,947	218,346	552,904	67,077	4,884		0	
	(3)他会計等への支出額	2,304,844	19.5%	1,021,770	0	1,148,379	134,695	0	0	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	203,876	1.7%	121,074	6,786	3,556	39,130	28,318	5,012	0			0	
	小計	6,002,163	50.9%	1,143,719	112,009	3,163,826	706,068	246,664	557,916	67,077	4,884		0	
4	(1)支払利息	188,191	1.6%								188,191		0	
	(2)回収不能見込計上額	7,797	0.1%									7,797	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	195,988	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	188,191	7,797	0	
経常行政コスト a				2,136,864	1,427,241	3,775,183	1,374,311	750,273	641,319	1,318,873	178,528	188,191	7,797	0
(構成比率)				18.1%	12.1%	32.0%	11.6%	6.4%	5.4%	11.2%	1.5%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額		
1	使用料・手数料 b	117,739		25,496	20,528	24,359	3,808	1,121	0	14,612	0	12,678	0	15,137	
2	分担金・負担金・寄附金 c	148,534		0	409	111,412	0	22,750	0	4,000	0	0	0	9,963	
経常収益合計 (b+c) d		266,273		25,496	20,937	135,771	3,808	23,871	0	18,612	0	12,678	0	25,100	
d/a		2.26%		1.2%	1.5%	3.6%	0.3%	3.2%	0.0%	1.4%	0.0%	6.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		11,532,307		2,111,368	1,406,304	3,639,412	1,370,503	726,402	641,319	1,300,261	178,528	175,513	7,797	0	25,100

普通会計行政コスト計算書の解説

[経常行政コスト] (117 億 9,858 万円)

1 人にかかるコスト (21 億 9,759 万 6 千円)

(1) 人件費 (18 億 7,880 万 6 千円)

職員の給料や各種手当などを計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等 (2 億 761 万 9 千円)

平成 23 年度と比較し、増加または減少した退職手当引当金額に、平成 24 年度退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。(退職手当引当金については P8 参照)

(3) 賞与引当金繰入額 (1 億 1,117 万 1 千円)

貸借対照表に計上した賞与引当金と同額を計上しています。(賞与引当金については P8 参照)

2 物にかかるコスト (34 億 283 万 3 千円)

(1) 物件費 (15 億 4,660 万 2 千円)

消耗品や賃金、委託料、備品購入費などを計上しています。

(2) 維持補修費 (2 億 246 万 2 千円)

道路などの維持補修費を計上しています。

(3) 減価償却費 (16 億 5,376 万 9 千円)

長期間にわたって使用する固定資産の対価を各年度に費用として再配分した額を計上しています。

3 移転支出的なコスト (60 億 216 万 3 千円)

(1) 社会保障給付 (19 億 1,744 万 6 千円)

医療費や生活保護費などを計上しています。

(2) 補助金等 (15 億 7,599 万 7 千円)

ごみ処理施設への負担金や社会福祉協議会への補助金などを計上しています。

(3) 他会計等への支出額 (23 億 484 万 4 千円)

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など他会計への支出を計上していません。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等 (2 億 387 万 6 千円)

県営事業負担金など他団体へ支出する負担金、補助金などを計上しています。

4 その他のコスト(1億9,598万8千円)

(1) 支払利息(1億8,819万1千円)

地方債の利子支払額を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額(779万7千円)

平成23年度と比較し、増加または減少した回収不能見込額に平成24年度不能欠損額を加算した額を計上しています。(回収不能見込額についてはP7参照)

(3) その他行政コスト(0円)

上記のいずれにも属さない行政コストが計上されます。

[経常収益](2億6,627万3千円)

1 使用料・手数料(1億1,773万9千円)

公民館や体育施設などの公共施設の使用料や各種証明手数料などを計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金(1億4,853万4千円)

保育所運営費保護者負担金や関係団体からの職員派遣負担金などを計上しています。

[純経常行政コスト](115億3,230万7千円)

経常行政コストから受益者負担額である経常収益を除いた額を計上しています。市税や国や県からの補助金でまかなうべきコストがどれだけあるかを表しています。

普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,853,694	7,385,457	36,964,487	3,359,922	136,328
純経常行政コスト	11,532,307			11,532,307	
一般財源					
地方税	3,426,327			3,426,327	
地方交付税	5,542,479			5,542,479	
その他行政コスト充当財源	426,687			426,687	
補助金等受入	1,965,857	253,292		1,712,565	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	294,200			294,200	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			622,994	622,994	
公共資産処分による財源増		0	0	2,673	2,673
貸付金・出資金等への財源投入			847,365	847,365	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	365,119	365,119	0
減価償却による財源増		271,754	1,382,015	1,653,769	0
地方債償還等に伴う財源振替			915,387	915,387	
資産評価替えによる変動額	111,064				111,064
無償受贈資産受入	0				0
その他	1		1		
期末純資産残高	41,088,002	7,366,995	37,603,100	3,854,156	27,937

普通会計純資産変動計算書の解説

(1) 期首純資産残高 (408 億 5,369 万 4 千円)

平成 23 年度末の貸借対照表の純資産残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト (115 億 3,230 万 7 千円)

経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差し引いたものを計上しています。

(3) 一般財源 (93 億 9,549 万 3 千円)

使い道が特定されておらず、どのような費用にも充てることができる財源を計上しています。

(4) 補助金等受入 (19 億 6,585 万 7 千円)

国・県から受けた補助金等を計上しています。

(5) 臨時損益 (2 億 9,420 万円)

経常的なコストや財源以外で、災害復旧等の臨時的なコストや収入が発生した場合に計上しています。

(6) 科目振替

公共資産整備への財源投入や公共資産処分等により貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減することに伴い財源の調整を行うものです。

(7) 資産評価替えによる変動額 (1 億 1,106 万 4 千円)

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入 (0 円)

無償で資産を受贈した場合に計上されます。

(9) その他 (1 千円)

上記 (2) から (8) に該当しない純資産の変動があった場合に計上されます。

(10) 期末純資産残高 (410 億 8,800 万 2 千円)

平成 24 年度末の貸借対照表の純資産残高を計上しています。

普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,259,897
物件費	1,546,602
社会保障給付	1,917,446
補助金等	1,563,917
支払利息	188,191
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,005,749
その他支出	202,462
支出合計	9,684,264
地方税	3,410,770
地方交付税	5,542,479
国県補助金等	1,705,126
使用料・手数料	115,699
分担金・負担金・寄附金	132,575
諸収入	118,402
地方債発行額	698,705
基金取崩額	41,380
その他収入	289,916
収入合計	12,055,052
経常的収支額	2,370,788

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,298,501
公共資産整備補助金等支出	203,876
他会計等への建設費充当財源繰出支出	421,625
支出合計	1,924,002
国県補助金等	260,731
地方債発行額	557,900
基金取崩額	34,273
その他収入	100,670
収入合計	953,574
公共資産整備収支額	970,428

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	801,850
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	689,550
地方債償還額	1,432,065
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,923,466
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,245
基金取崩額	872,825
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	296,873
その他収入	229,025
収入合計	1,402,968
投資・財務的収支額	1,520,498

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	120,138
期首歳計現金残高	1,124,998
期末歳計現金残高	1,004,860

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,411,594	千円
地方債発行額	1,256,605	
財政調整基金等取崩額	872,825	
支出総額	14,531,732	
地方債元利償還額	1,620,256	
財政調整基金等積立額	503,033	
基礎的財政収支	126,279	千円

普通会計資金収支計算書の解説

[1 経常的収支の部] (23 億 7,078 万 8 千円)

日常の行政活動による資金収支の状況を表しており、人件費や物件費などの支出と税収や使用料・手数料などの収入を計上しています。

経常的支出合計 (96 億 8,426 万 4 千円)

経常的収入合計 (120 億 5,505 万 2 千円)

[2 公共資産整備収支の部] (9 億 7,042 万 8 千円)

公共事業に伴う資金収支の状況を表しており、道路や建物などの公共資産の整備による支出とその財源である補助金・地方債の発行などによる収入を計上しています。

公共資産整備支出合計 (19 億 2,400 万 2 千円)

公共資産整備収入合計 (9 億 5,357 万 4 千円)

[3 投資・財務的収支の部] (15 億 2,049 万 8 千円)

投資活動や地方債の償還（財務活動）による資金収支の状況を表しており、出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出とその財源である基金の取り崩し、貸付金元金の回収などの収入を計上しています。

投資・財務的支出合計 (29 億 2,346 万 6 千円)

投資・財務的収入合計 (14 億 296 万 8 千円)

[翌年度繰上充用金増減額] (0 円)

平成 24 年度の歳入が歳出に対して不足した場合に平成 25 年度の歳入を繰り上げて充てた額が計上されます。

[当年度歳計現金増減額] (1 億 2,013 万 8 千円)

上記 1～3 の収支額を合計して、資金がどれだけ増減したかを計上しています。

[期首歳計現金残高] (11 億 2,499 万 8 千円)

平成 23 年度末の資金の残高を計上しています。

[期末歳計現金残高] (10 億 486 万円)

平成 24 年度末の資金の残高を計上しています。

．普通会計財務書類を活用した分析

1．資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) 資産

貸借対照表では、市が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても時価による評価額を一覧的に把握することができます。

平成 24 年度の公共資産は、全体で約 461 億円あり、資産全体の 8 割以上を占めています。減価償却の影響により、資産合計に占める公共資産の割合は減少傾向にあります。

投資等のうち、投資及び出資金の平成 24 年度の構成比が 0.1%（平成 22、23 年度構成比 0.6%）に減少しています。主な要因として、ケーブルネットワーク金光の株式を売却したことがあげられます。貸付金の平成 24 年度の構成比が 1.5%（平成 22、23 年度構成比 0.1%）に増加しています。主な要因としては、財政調整基金を取り崩し水道事業会計へ貸し付けたことによるものです。

<普通会計資産額比較>

項目	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	469 億 2,667 万 2 千円	83.2%	465 億 102 万 3 千円	82.3%	461 億 8,638 万 5 千円	81.8%
有形固定資産	469 億 2,667 万 2 千円	83.2%	464 億 9,835 万円	82.3%	461 億 4,308 万 2 千円	81.7%
売却可能資産	0	0.0%	267 万 3 千円	0.0%	4,330 万 3 千円	0.1%
投資等	43 億 7,411 万 5 千円	7.8%	44 億 5,492 万 5 千円	7.9%	52 億 5,185 万 4 千円	9.3%
投資及び出資金	3 億 2,753 万 3 千円	0.6%	3 億 2,753 万 3 千円	0.6%	3,303 万 3 千円	0.1%
貸付金	5,898 万 7 千円	0.1%	4,830 万 3 千円	0.1%	8 億 4,416 万 8 千円	1.5%
基金等	38 億 534 万 8 千円	6.8%	38 億 9,284 万 8 千円	6.9%	41 億 8,377 万 5 千円	7.4%
長期延滞債権等	2 億 8,307 万 8 千円	0.5%	2 億 7,111 万 3 千円	0.5%	2 億 6,380 万 3 千円	0.4%
回収不能見込額	1 億 83 万 1 千円	0.2%	8,487 万 2 千円	0.2%	7,292 万 5 千円	0.1%
流動資産	50 億 9,588 万 6 千円	9.0%	55 億 1,936 万 8 千円	9.8%	50 億 3,362 万 4 千円	8.9%
現金預金	50 億 5,908 万 3 千円	9.0%	54 億 8,170 万 2 千円	9.7%	49 億 9,177 万 2 千円	8.8%
未収金	3,680 万 3 千円	0.0%	3,766 万 6 千円	0.1%	4,185 万 2 千円	0.1%
資産合計	563 億 9,667 万 3 千円	100.0%	564 億 7,531 万 6 千円	100.0%	564 億 7,186 万 3 千円	100.0%

(2) 住民一人当たりの資産額

下記計算式により住民一人当たりの資産額を算出することができます。

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

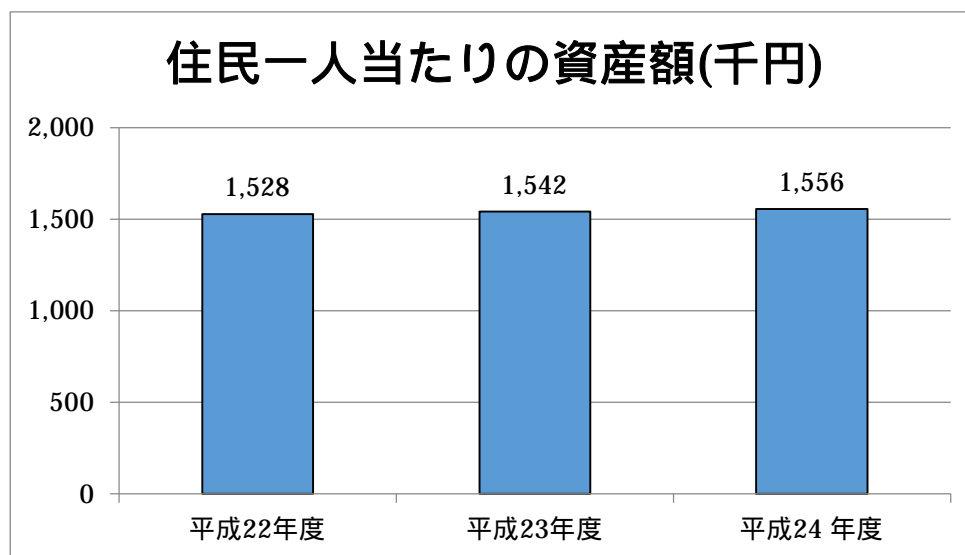
「資産合計」は貸借対照表の数値を使います。

平成 24 年度の住民一人当たりの資産額は 155 万 6 千円です。

人口の減少などの影響により、平成 22 年度以降増加傾向にあります。

<住民一人当たりの資産額の比較>

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
住民一人当たりの資産額 (/)	152 万 8 千円	154 万 2 千円	155 万 6 千円
住民基本台帳人口	36,919 人	36,630 人	36,297 人
資産合計	563 億 9,667 万 3 千円	564 億 7,531 万 6 千円	564 億 7,186 万 3 千円



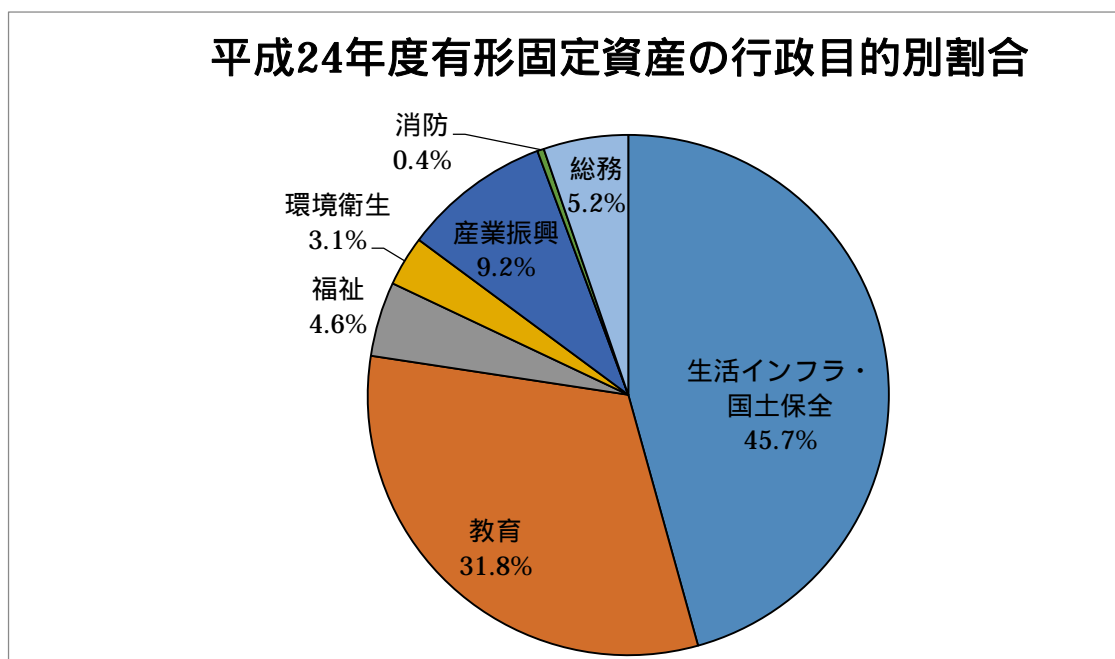
(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占める傾向にあります。

平成 24 年度においては、生活インフラ・国土保全が全体の 45.7%、教育費が 31.8%を占めています。平成 22 年度以降おおむね同じ割合で推移しています。

<有形固定資産の行政目的別割合の比較>

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	209 億 6,434 万 2 千円	44.7%	212 億 3,223 万 5 千円	45.7%	210 億 7,245 万 7 千円	45.7%
教育	148 億 1,779 万 4 千円	31.6%	145 億 3,842 万 7 千円	31.3%	146 億 5,350 万 5 千円	31.8%
福祉	23 億 7,041 万 1 千円	5.0%	22 億 9,477 万 6 千円	4.9%	21 億 3,116 万 2 千円	4.6%
環境衛生	14 億 8,503 万 2 千円	3.2%	14 億 5,698 万 8 千円	3.1%	14 億 4,931 万 3 千円	3.1%
産業振興	45 億 3,032 万 1 千円	9.6%	43 億 2,027 万 3 千円	9.3%	42 億 2,268 万 3 千円	9.2%
消防	2 億 1,477 万 5 千円	0.5%	1 億 9,671 万 7 千円	0.4%	1 億 9,850 万 6 千円	0.4%
総務	25 億 4,399 万 7 千円	5.4%	24 億 5,893 万 4 千円	5.3%	24 億 1,545 万 6 千円	5.2%
有形固定資産合計	469 億 2,667 万 2 千円	100.0%	464 億 9,835 万円	100.0%	461 億 4,308 万 2 千円	100.0%



(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを見ることができず。

計算式は次のとおりです。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

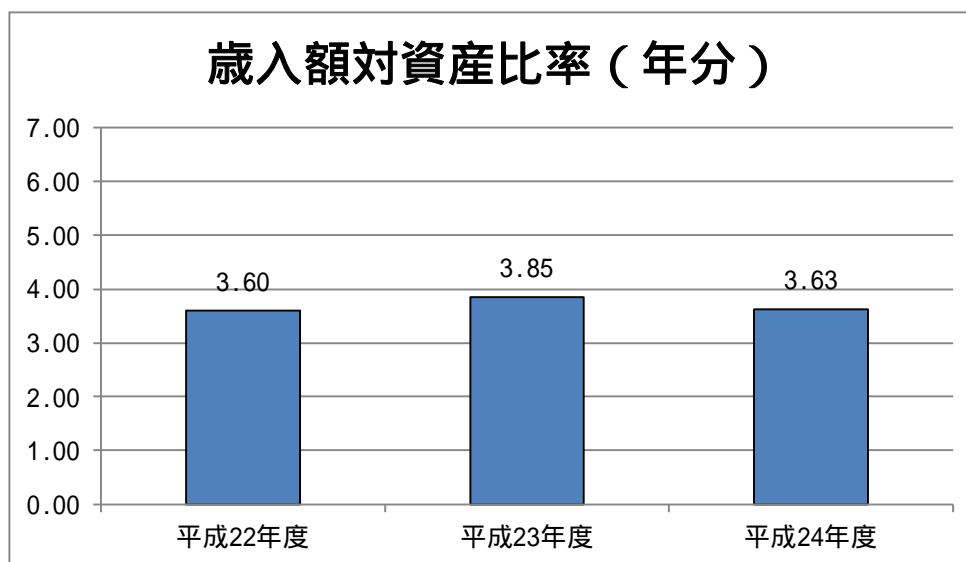
「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

平成24年度の歳入額対資産比率は3.63年です。平均的な水準を維持しており、平成22年度以降、ほぼ横ばいとなっています。

<歳入額対資産比率の比較>

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入額対資産比率(/)	3.60年分	3.85年分	3.63年分
歳入総額	156億6,049万4千円	146億5,257万8千円	155億3,659万2千円
資産合計	563億9,667万3千円	564億7,531万6千円	564億7,186万3千円



(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

計算式は次のとおりです。

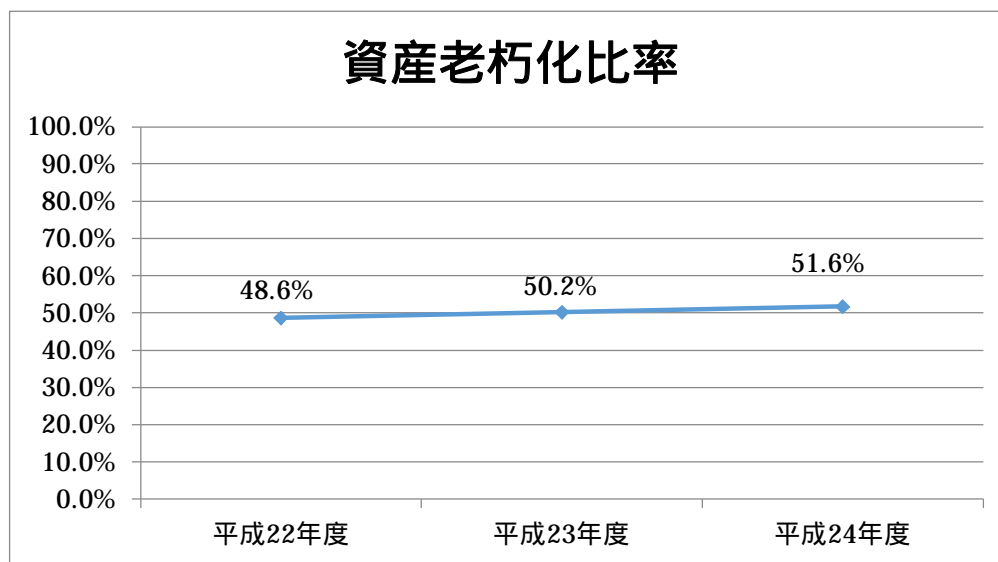
$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

貸借対照表または貸借対照表の注記の数値を使用します。

平成 24 年度の資産老朽化比率は、51.6%です。平成 22 年度以降上昇傾向にあり、資産の老朽化が進んでいます。

<資産老朽化比率の比較>

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
資産老朽化比率 【 $\frac{\quad}{\quad + \quad} \times 100$ 】	48.6%	50.2%	51.6%
減価償却累計額	339 億 1,171 万 1 千円	355 億 6,554 万 7 千円	372 億 1,931 万 6 千円
有形固定資産合計	469 億 2,667 万 2 千円	464 億 9,835 万円	461 億 4,308 万 2 千円
土地	110 億 7,706 万 3 千円	112 億 1,102 万 6 千円	112 億 9,246 万 1 千円



2. 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと いえます。

計算式は次のとおりです。

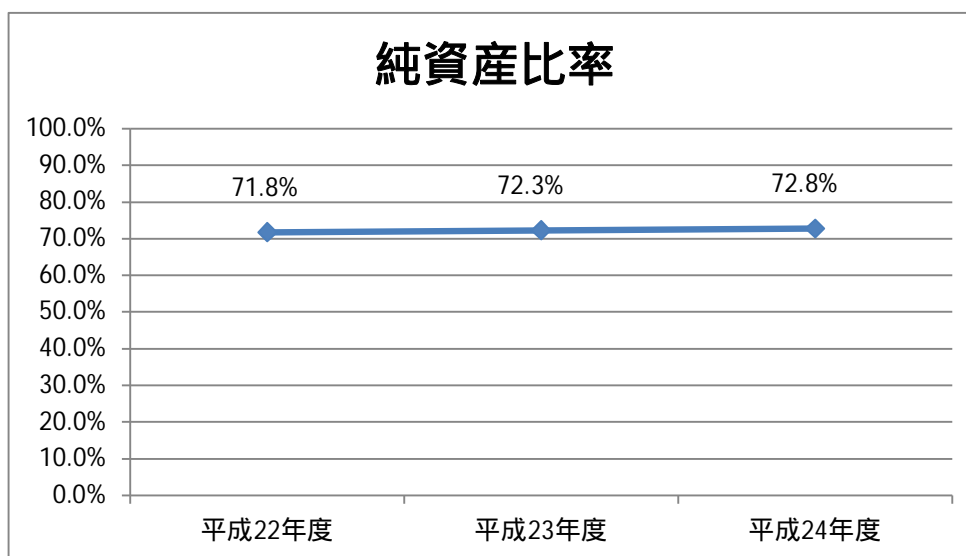
$$\text{純資産比率}(\%) = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

貸借対照表の数値を使用します。

平成 24 年度の純資産比率は 72.8%です。平成 22 年度から平成 24 年度では、純資産比率が 1.0 ポイント上昇しており、将来世代も利用可能な資源を蓄積する傾向が続いています。

<純資産比率の比較>

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
純資産比率(/ × 100)	71.8%	72.3%	72.8%
資産合計	563 億 9,667 万 3 千円	564 億 7,531 万 6 千円	564 億 7,186 万 3 千円
純資産合計	405 億 1,853 万 4 千円	408 億 5,369 万 4 千円	410 億 8,800 万 2 千円



(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式は次のとおりです。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

いずれも貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算したものです。

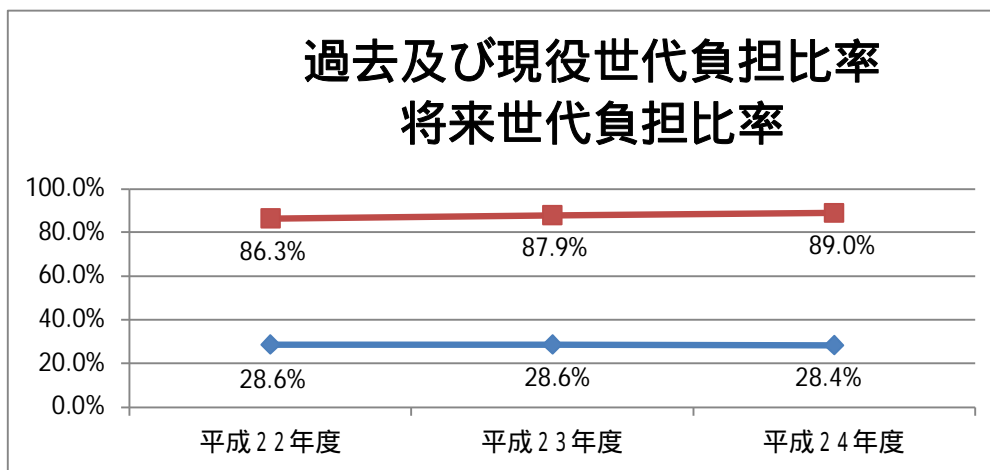
平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は 50％～90％の間、将来世代負担比率は 15％～40％の間になります。

平成 24 年度の過去及び現役世代負担比率は 89.0％、将来世代負担比率は 28.4％です。平均的な水準にあるものの、過去及び現世代負担比率は上昇傾向、将来世代負担比率は減少傾向にあります。公共資産に対する純資産の割合が高まっており、社会資本形成に関して過去及び現世代の負担が大きいですことがわかります。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100％にはなりません。

<社会資本等形成の世代間比率の比較>

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
公共資産合計	469 億 2,667 万 2 千円	465 億 102 万 3 千円	461 億 8,638 万 5 千円
純資産合計	405 億 1,853 万 4 千円	408 億 5,369 万 4 千円	410 億 8,800 万 2 千円
地方債残高	134 億 542 万 4 千円	132 億 7,784 万 9 千円	131 億 238 万 9 千円
過去及び現役世代負担比率（ / × 100 ）	86.3%	87.9%	89.0%
将来世代負担比率（ / × 100 ）	28.6%	28.6%	28.4%



3. 持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

（1）住民一人当たりの負債額

下記計算式により住民一人当たりの負債額を算出することができます。

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

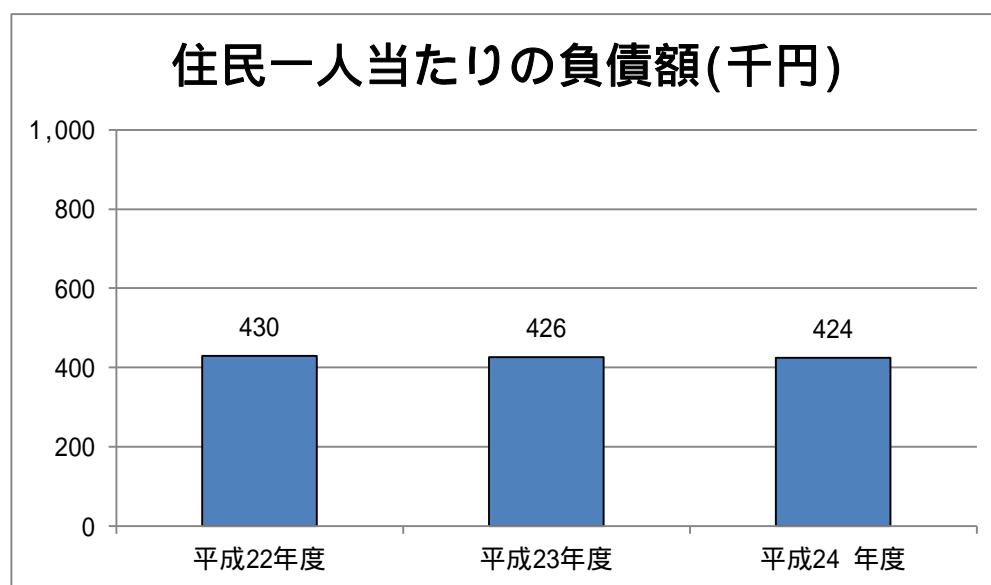
「負債合計」は貸借対照表の数値を使います。

平均的な値としては、30万円～100万円の間金額になります。

平成24年度の住民一人当たりの負債額は42万4千円です。平均的な水準であり、平成22年度以降、負債額は減少傾向にあります。主な要因は、地方債の償還が進んでいるためです。

<住民一人当たりの負債額の比較>

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
住民一人当たりの負債額 (/)	43万円	42万6千円	42万4千円
住民基本台帳人口	36,919人	36,630人	36,297人
負債合計	158億7,813万9千円	156億2,162万2千円	153億8,386万1千円



(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

プライマリーバランスは、市の収入のうち、地方債発行による収入(市の借金)と財政調整基金等の取崩額(市の貯金の取崩)を除いたものから、市の支出のうち過去に発行した地方債の償還と利払い、財政調整基金等への積立額を除いたものを比較した場合の収支バランスのことです。

つまり、地方債の発行や財政調整基金等の取崩・積立は別として税などの本来の収入で市民のために使われるべき支出(社会保障給付や公共事業など)がまかなわれているかを示しています。

計算式は次のとおりです。

$$\text{プライマリーバランス} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

資金収支計算書の数値を使用します。

基本的にプライマリーバランスはプラスとなる財政運営ができていますが、平成24年度は、1億2,627万9千円となっています。マイナスとなった主な要因は、財政調整基金を取り崩し水道事業会計へ貸付けを行ったことによるものです。

<プライマリーバランスの比較>

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
プライマリーバランス (- - - + +)	3億1,122万4千円	7億5,384万6千円	1億2,627万9千円
収入総額	144億6,775万9千円	133億9,780万9千円	144億1,159万4千円
地方債発行額	19億2,550万2千円	12億3,210万2千円	12億5,660万5千円
財政調整基金等取崩額	0	0	8億7,282万5千円
支出総額	144億572万5千円	135億2,758万円	145億3,173万2千円
地方債元利償還額	15億5,060万1千円	15億6,332万9千円	16億2,025万6千円
財政調整基金等積立額	6億2,409万1千円	5億5,239万円	5億303万3千円

4. 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 住民一人当たりの行政コスト

下記計算式により住民一人当たりの行政コストを算出することができます。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

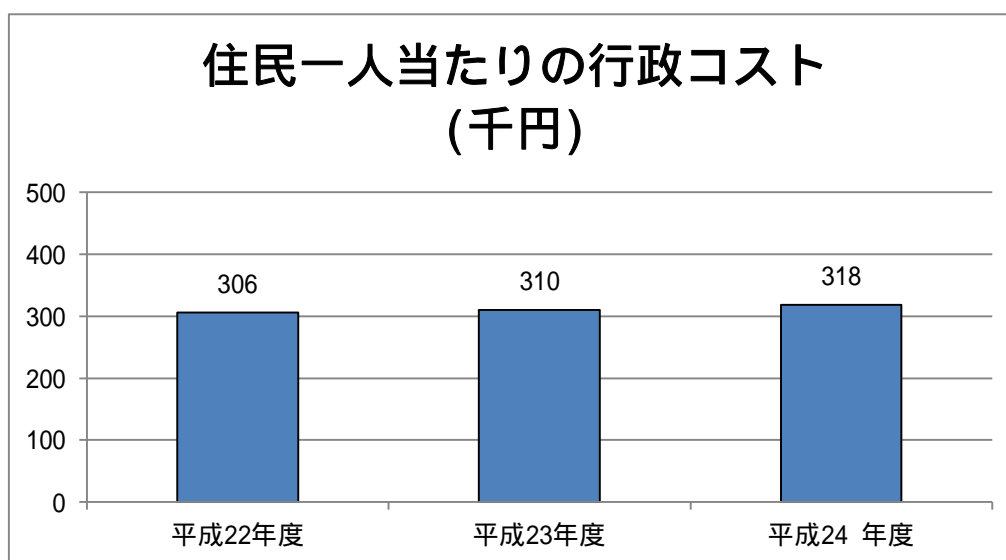
「純経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値を使います。

平均的な値としては、20万円～50万円間の金額になります。

平成24年度の住民一人当たりの行政コストは31万8千円です。平均的な水準にありますが、平成22年度以降増加傾向にあります。人口は減少し、コストは増加しているため、住民一人あたりの行政コストは増加傾向にあります。

<住民一人当たりの行政コストの比較>

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
住民一人当たりの行政コスト (/)	30万6千円	31万円	31万8千円
住民基本台帳人口	36,919人	36,630人	36,297人
純経常行政コスト	113億410万4千円	113億6,756万7千円	115億3,230万7千円



(2) 住民一人当たりの人件費・物件費等

人件費・物件費等の額を下記計算式により住民一人当たりの人件費・物件費等とすることにより、経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たりの人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等} \div \text{住民基本台帳人口}$$

「人件費・物件費等」は行政コスト計算書の数値を使います。

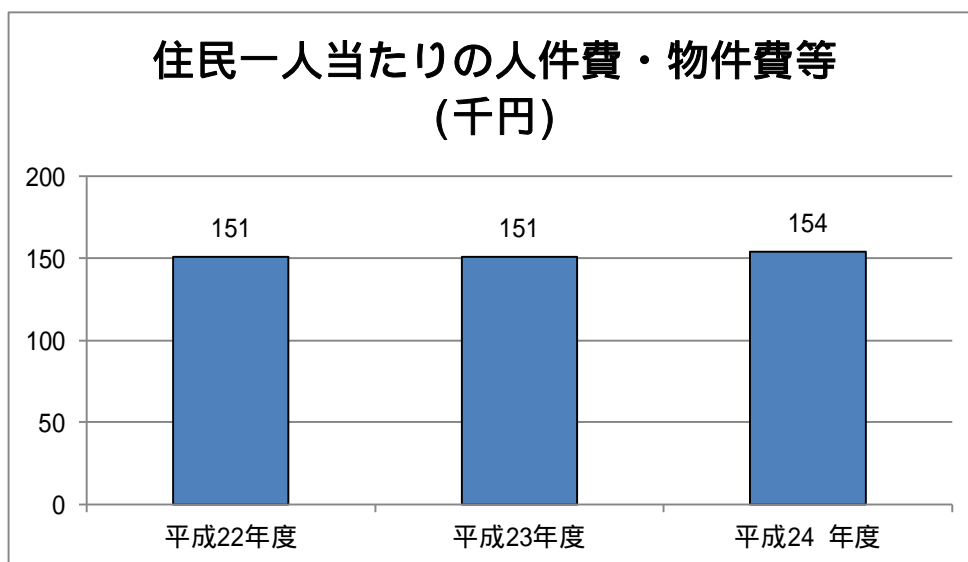
「人件費・物件費等」は、「人件費」「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」「物件費」「維持補修費」「減価償却費」の合計です。

平成24年度の住民一人当たりの人件費・物件費等は15万4千円です。

平成23年度と比較して一人当たり3千円増加していますが、ほぼ横ばいで推移しています。

<住民一人当たりの人件費・物件費等の比較>

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
住民一人当たりの人件費・物件費等(/)	15万1千円	15万1千円	15万4千円
住民基本台帳人口	36,919人	36,630人	36,297人
人件費・物件費等	55億7,966万5千円	55億2,686万6千円	56億4,297万9千円



(3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

平成24年度の行政コスト対公共資産比率は25.5%となっており、平均的な水準であると言えます。

<行政コスト対公共資産比率>

項目	平成24年度				
	行政コスト計算書		貸借対照表		比率
	経常行政コスト		公共資産		
	金額	構成比	金額	構成比	/ ×100
生活インフラ・国土保全	21億3,686万4千円	18.1%	210億7,245万7千円	45.6%	10.1%
教育	14億2,724万1千円	12.1%	146億5,350万5千円	31.7%	9.7%
福祉	37億7,518万3千円	32.0%	21億3,116万2千円	4.6%	177.1%
環境衛生	13億7,431万1千円	11.6%	14億4,931万3千円	3.2%	94.8%
産業振興	7億5,027万3千円	6.4%	42億2,268万3千円	9.2%	17.8%
消防	6億4,131万9千円	5.4%	1億9,850万6千円	0.4%	322.6%
総務+議会	14億9,740万1千円	12.7%	24億1,545万6千円	5.2%	62.0%
支払利息	1億8,819万1千円	1.6%			
回収不能見込額	779万7千円	0.1%			
売却可能資産			4,330万3千円	0.1%	
合計	117億9,858万円	100.0%	461億8,638万5千円	100.0%	25.5%

5. 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

(1) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

計算式は次のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率(\%)} = & \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源(地方税、地方交付税など)} \\ & + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)} + \text{減価償却による} \\ & \text{財源増(公共資産等整備国県補助金等の列の絶対値)} + \text{臨時} \\ & \text{財政対策債及び減収補填債(特例分)の当年度発行額}) \\ & \times 100 \end{aligned}$$

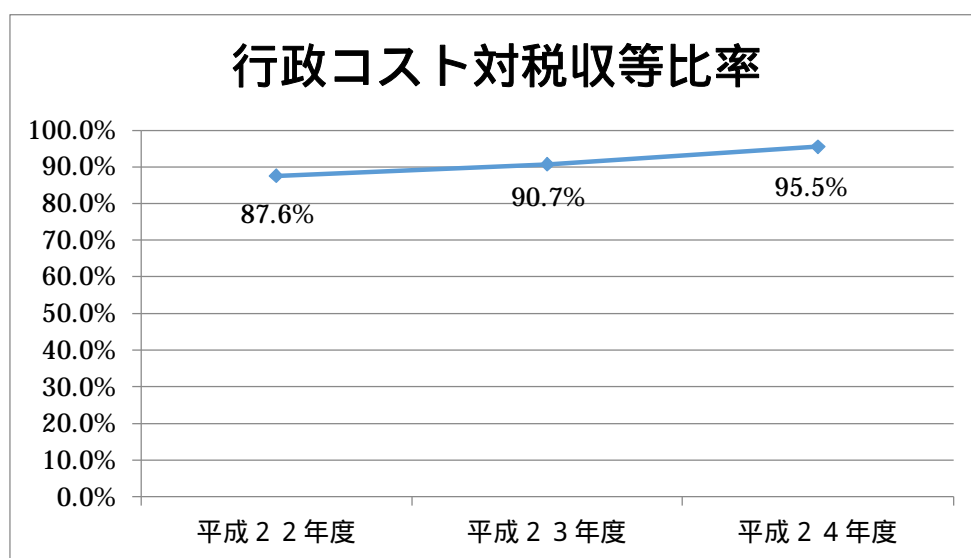
「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」「補助金等受入」「減価償却による財源増」は純資産変動計算書の数値を使用します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

平成24年度の行政コスト対税収等比率は95.5%です。平均的な水準を維持していますが、平成22年度以降増加傾向にあります。主な要因として、補助金、臨時財政対策債発行可能額が減少傾向にあることがあげられます。

<行政コスト対税収等比率の比較>

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
行政コスト対税収等比率 ($\frac{\text{行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増} + \text{臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)の当年度発行額}} \times 100$)	87.6%	90.7%	95.5%
純経常行政コスト	113 億 410 万 4 千円	113 億 6,756 万 7 千円	115 億 3,230 万 7 千円
一般財源	94 億 2,313 万 8 千円	96 億 3,957 万 7 千円	93 億 9,549 万 3 千円
補助金等受入	21 億 6,528 万 1 千円	18 億 9,925 万円	17 億 1,256 万 5 千円
減価償却による財源増	2 億 7,428 万円	2 億 7,590 万 4 千円	2 億 7,175 万 4 千円
臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)の当年度発行額	10 億 4,460 万 2 千円	7 億 1,890 万 2 千円	6 億 9,470 万 5 千円



6. 自律性

歳入はどれくらい税金などでまかなわれているか（受益者負担の水準はどうか）

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

計算式は次のとおりです。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

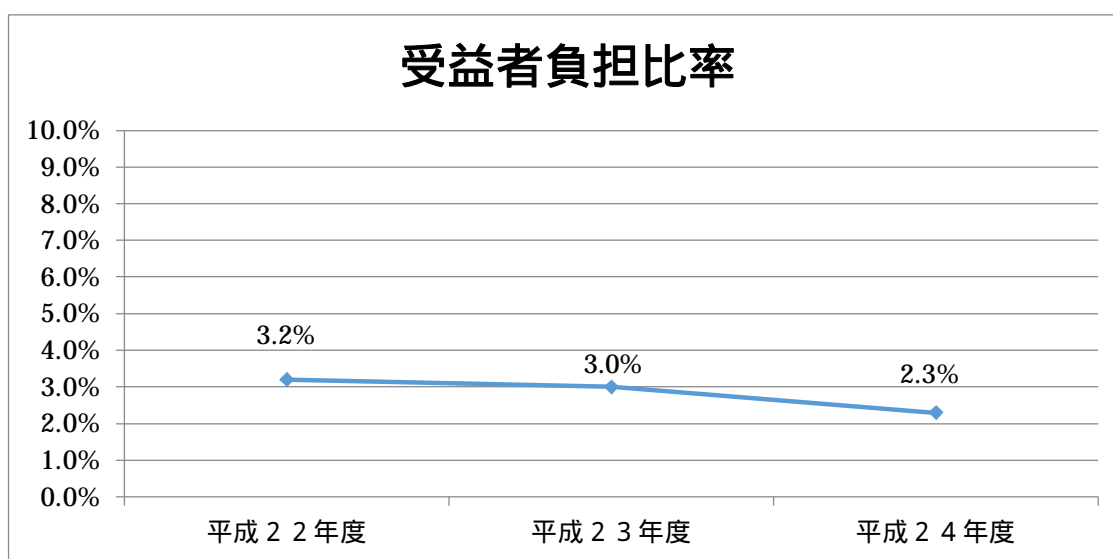
行政コスト計算書の数値を使用します。

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

平成24年度の受益者負担比率は2.3%です。平均的な水準を維持していますが、経常行政コストは増加傾向、経常収益は減少傾向にあるため今後の動向を注視していく必要があります。

<受益者負担比率の比較>

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
受益者負担比率 (/) × 100	3.2%	3.0%	2.3%
経常行政コスト	116億7,948万9千円	117億2,403万9千円	117億9,858万円
経常収益	3億7,538万5千円	3億5,647万2千円	2億6,627万3千円



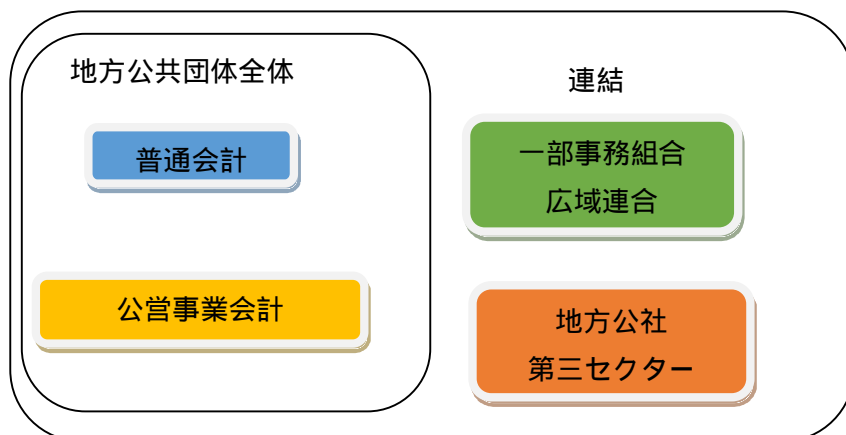
・連結財務書類 4 表の概要

1 . 連結財務書類 4 表とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の公営事業会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を 1 つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2 . 連結対象となる会計・団体

本市の連結対象となる会計・団体は下記のとおりです。



普通会計 ... 一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、畑地かんがい給水事業特別会計

公営事業会計 ... 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業、駐車場事業、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

一部事務組合・広域連合 ... 岡山県市町村総合事務組合、岡山県市町村税整理組合、岡山県後期高齢者医療広域連合、倉敷西部清掃施設組合、竹川組合、備南競艇事業組合、岡山県西部地区養護老人ホーム組合、岡山県西部衛生施設組合、岡山県西部環境整備施設組合、笠岡地区消防組合、井笠地区農業共済事務組合、岡山県西南水道企業団

地方公社・第三セクター ... 浅口市土地開発公社

3. 連結貸借対照表の概要

【財産】

【財源】

《資産》 977 億 9,980 万 1 千円	《負債》 319 億 274 万 6 千円
住民サービスを提供するために保有している財産	将来世代の負担
【公共資産】 849 億 9,038 万 3 千円 (有形固定資産) 847 億 8,665 万 7 千円 ...道路・学校・公園などの資産 (無形固定資産) 1 億 4,466 万 9 千円 ...施設利用権や電話加入権など具体的な形がない資産 (売却可能資産) 5,905 万 7 千円 ...遊休資産・未利用資産などの売却できる資産	【固定負債】 291 億 2,174 万 3 千円 (地方債) 265 億 1,176 万 9 千円 ...平成 26 年度以降に返済する地方債元金 (長期未払金) 382 万 8 千円 (引当金) 26 億 581 万 3 千円 ...平成 24 年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当など (その他) 33 万 3 千円
【投資等】 54 億 9,093 万 8 千円 (投資及び出資金) 3 億 4,180 万円 ...関係団体への出資金や出捐金 (貸付金) 1 億 9,086 万 7 千円 ...災害援護資金などの貸付金 (基金等) 46 億 754 万 5 千円 ...特定の目的のために蓄えている基金 (長期延滞債権) 5 億 8,262 万 1 千円 ...平成 23 年度以前に発生した市税などの未収金 (その他) 33 万 3 千円 (回収不能見込額) 2 億 3,222 万 8 千円 ...貸付金や長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額	【流動負債】 27 億 8,100 万 3 千円 (翌年度償還予定地方債) 22 億 2,934 万 1 千円 ...平成 25 年度に返済する地方債元金 (短期借入金) 4,000 万円 ...銀行からの資金借入 (未払金) 9,088 万 2 千円 (翌年度支払予定退職手当) 7,884 万 1 千円 (賞与引当金) 1 億 4,404 万 2 千円 ...平成 25 年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 24 年度負担相当額 (その他) 1 億 9,789 万 7 千円
【流動資産】 73 億 1,848 万円 (資金) 28 億 1,192 万 6 千円 ...年度末の資金 (未収金) 2 億 7,634 万円 ...平成 24 年度に発生した市税などの未収金 (販売用不動産) 1 億 4,408 万 7 千円 ...土地開発公社が売却を目的で保有する造成地 (その他) 41 億 4,389 万 3 千円 ...財政調整基金、減債基金など (回収不能見込額) 5,776 万 6 千円 ...未収金のうち回収不能が見込まれる額	《純資産》 658 億 9,705 万 5 千円 過去または現世代の負担 国や県からの補助金 これまでに収納した税金など

資産を 977 億 9,980 万 1 千円保有していますが、同時に将来世代の負担となる負債も、資産の約 3 割にあたる 319 億 274 万 6 千円を負っています。

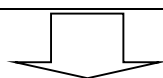
4. 連結行政コスト計算書の概要

(a) 【経常行政コスト】(252億3,360万3千円)

1. 人にかかるコスト：28億4,428万1千円 人件費、退職手当等引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2. 物にかかるコスト：59億6,442万1千円 物件費、維持補修費、減価償却費
3. 移転支出的なコスト：156億4,003万7千円 社会保障給付、補助金等、他団体への公共資産整備補助金等
4. その他のコスト：7億8,486万4千円 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(b) 【経常収益】(95億2,087万円)

1. 使用料・手数料：1億6,128万7千円 公民館や体育施設などの公共施設の使用料や各種証明手数料など
2. 分担金・負担金・寄附金：57億4,140万5千円 保育所運営費保護者負担金や関係団体からの職員派遣負担金、下水道工事負担金など
3. 保険料：18億8,910万5千円 国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料など
4. 事業収益：16億9,829万8千円 水道料金や下水道使用料などの公企業の事業収益
5. その他特定行政サービス収入：3,077万5千円 督促手数料など上記4つに属さないその他の収入

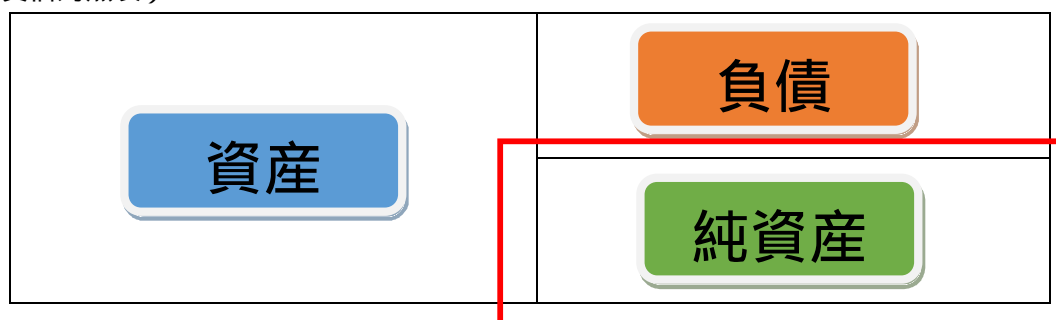


【純経常行政コスト】(a) - (b)
157億1,273万3千円

経常行政コストと経常収益の差額 157億1,273万3千円が市税や国・県からの補助金でまかなうべきコストです。

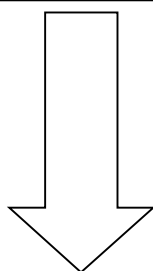
5. 連結純資産変動計算書の概要

(貸借対照表)



【平成 24 年度当初純資産額】

660 億 4,409 万 7 千円



純経常行政コスト	157 億 1,273 万 3 千円
その他（市税、補助金等）	155 億 6,569 万 1 千円
	1 億 4,704 万 2 千円減少

【平成 24 年度末純資産額】

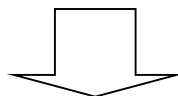
658 億 9,705 万 5 千円

市税や地方交付税などのプラス要因が、マイナス要因である純経常行政コストを下回ったため、純資産が 1 億 4,704 万 2 千円減少しています。

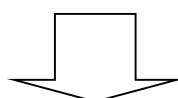
6. 連結資金収支計算書の概要

【平成 24 年度当初資金残高】

26 億 762 万 5 千円



1 経常的収支の部	
人件費や公共施設の運営費など日常の行政活動から発生した支出及び収入を表したもの	
【経常的支出】 220 億 8,049 万 8 千円	【経常的収入】 256 億 7,009 万 8 千円
【経常的収支】 35 億 8,960 万円	
2 公共資産整備収支の部	
道路や建物などの整備により発生した支出及び収入を表したもの	
【公共資産整備支出】 22 億 4,957 万 4 千円	【公共資産整備収入】 14 億 9,042 万 7 千円
	【公共資産整備収支】 7 億 5,914 万 7 千円
3 投資・財務的収支の部	
基金への積み立てや借金の返済などによる支出及び収入を表したもの	
【投資・財務的支出】 46 億 5,650 万 5 千円	【投資・財務的収入】 20 億 3,035 万 1 千円
	【投資・財務的収支】 26 億 2,615 万 4 千円



【平成 24 年度末資金残高】

28 億 1,192 万 6 千円

地方税などの経常的収支で生じた資金を公共資産整備、投資・財務的収支に充てた結果、年度末の資金は 28 億 1,192 万 6 千円となりました。

連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	52,325,295	普通会計地方債	11,662,511
教育	14,653,505	公営事業地方債	14,723,313
福祉	2,137,186	地方公共団体計	26,385,824
環境衛生	8,479,556	(2) 関係団体	
産業振興	4,229,511	一部事務組合・広域連合地方債	125,945
消防	541,198	地方三公社長期借入金	0
総務	2,420,406	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	125,945
その他	0	(3) 長期未払金	3,828
有形固定資産計	84,786,657	(4) 引当金	2,605,813
(2) 無形固定資産	144,669	(うち退職手当等引当金)	2,562,565
(3) 売却可能資産	59,057	(うちその他の引当金)	43,248
公共資産合計	84,990,383	(5) その他	333
2 投資等		固定負債合計	29,121,743
(1) 投資及び出資金	341,800	2 流動負債	
(2) 貸付金	190,867	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,607,545	地方公共団体	2,122,588
(4) 長期延滞債権	582,621	関係団体	106,753
(5) その他	333	翌年度償還予定額計	2,229,341
(6) 回収不能見込額	232,228	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	40,000
投資等合計	5,490,938	(3) 未払金	90,882
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	78,841
(1) 資金	2,811,926	(5) 賞与引当金	144,042
(2) 未収金	276,340	(6) その他	197,897
(3) 販売用不動産	144,087	流動負債合計	2,781,003
(4) その他	4,143,893	負債合計	31,902,746
(5) 回収不能見込額	57,766	[純資産の部]	
流動資産合計	7,318,480	純資産合計	65,897,055
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	97,799,801
資産合計	97,799,801		

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,401,051	9.5%	242,147	361,869	301,570	210,653	114,396	314,489	702,791	153,136			0
(2)退職手当等引当金繰入等	299,188	1.2%	31,158	43,768	26,930	24,533	13,641	85,286	69,964	3,908			0
(3)賞与引当金繰入額	144,042	0.6%	15,656	21,492	17,416	14,035	5,831	18,292	42,095	9,225			0
小計	2,844,281	11.3%	288,961	427,129	345,916	249,221	133,868	418,067	814,850	166,269			0
2 (1)物件費	2,766,365	11.0%	314,839	459,448	369,946	1,055,404	48,762	47,756	461,578	8,632			0
(2)維持補修費	301,655	1.2%	178,335	18,680	7,672	92,264	332	75	4,297	0			0
(3)減価償却費	2,896,401	11.5%	1,405,089	409,975	173,855	428,404	334,274	49,077	95,727	0			0
小計	5,964,421	23.6%	1,898,263	888,103	551,473	1,576,072	383,368	96,908	561,602	8,632	0		0
3 (1)社会保障給付	12,957,750	51.4%	310	21,042	12,811,489	124,909	0	0	0	0			0
(2)補助金等	2,478,411	9.8%	1,106	84,181	1,355,619	109,608	205,766	190,690	526,482	4,959			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	203,876	0.8%	121,074	6,786	3,556	39,130	28,318	5,012	0	0			0
小計	15,640,037	62.0%	122,490	112,009	14,170,664	273,647	234,084	195,702	526,482	4,959			0
4 (1)支払利息	548,153	2.2%									548,153		0
(2)回収不能見込計上額	31,090	0.1%										31,090	0
(3)その他行政コスト	205,621	0.8%	92,315	0	59,827	25,975	27,504	0	0	0			0
小計	784,864	3.1%	92,315	0	59,827	25,975	27,504	0	0	0	548,153	31,090	0
経常行政コスト a	25,233,603		2,402,029	1,427,241	15,127,880	2,124,915	778,824	710,677	1,902,934	179,860	548,153	31,090	0
(構成比率)			9.5%	5.7%	60.0%	8.4%	3.1%	2.8%	7.5%	0.7%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	161,287		25,496	20,528	24,359	46,013	1,121	1,343	14,612	0	12,678		0	15,137
2 分担金・負担金・寄附金	5,741,405		52,448	409	5,416,424	19,820	34,399	0	373	7	0		0	217,525
3 保険料	1,889,105				1,889,105									
4 事業収益	1,698,298		342,389	0	14,806	780,424	0	0	560,679	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	30,775		789	0	6,790	6,598	15,348	0	1,250	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	9,520,870		421,122	20,937	7,351,484	852,855	50,868	1,343	576,914	7	12,678		0	232,662
b/a	37.7%		17.5%	1.5%	48.6%	40.1%	6.5%	0.2%	30.3%	0.0%	2.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,712,733		1,980,907	1,406,304	7,776,396	1,272,060	727,956	709,334	1,326,020	179,853	535,475	31,090	0	232,662

. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	66,044,097
純経常行政コスト	15,712,733
一般財源	
地方税	3,426,327
地方交付税	5,542,479
その他行政コスト充当財源	464,561
補助金等受入	6,402,643
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	292,421
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	107,827
無償受贈資産受入	3,040
その他	673,607
期末純資産残高	65,897,055

連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,883,450
物件費	2,755,776
社会保障給付	12,957,750
補助金等	2,487,536
支払利息	548,153
その他支出	447,833
支出合計	22,080,498
地方税	3,410,770
地方交付税	5,542,479
国県補助金等	5,881,527
使用料・手数料	159,247
分担金・負担金・寄附金	5,642,355
保険料	1,877,740
事業収入	1,740,202
諸収入	178,680
地方債発行額	698,705
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	212,471
その他収入	325,922
収入合計	25,670,098
経常的収支額	3,589,600

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,045,447
公共資産整備補助金等支出	203,876
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	251
その他支出	0
支出合計	2,249,574
国県補助金等	422,760
地方債発行額	835,489
長期借入金借入額	0
基金取崩額	34,273
その他収入	197,905
収入合計	1,490,427
公共資産整備収支額	759,147

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	22,578
基金積立額	975,570
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	3,618,140
長期借入金返済額	39,641
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	378
収益事業純支出	0
その他支出	197
支出合計	4,656,505
国県補助金等	98,357
貸付金回収額	39,119
基金取崩額	872,825
地方債発行額	201,296
長期借入金借入額	101,890
公共資産等売却収入	296,895
収益事業純収入	0
その他収入	419,969
収入合計	2,030,351
投資・財務的収支額	2,626,154

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	204,299
期首資金残高	2,607,625
経費負担割合変更に伴う差額	2
期末資金残高	2,811,926

．連結財務書類を活用した分析

1．連結財務書類の分析方法

連結財務書類特有の分析方法として、連単倍率（ ）を用いた方法があります。

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

普通会計に連結対象団体の数値を加えるため、通常は 1.0 倍以上となります。

連単倍率

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値の比較を行う指標。

連単倍率が低いと、連結対象となる会計・団体内での普通会計の比重が高いということになり、連単倍率が高いと普通会計の比重が低いということになります。

2．連結貸借対照表の分析

普通会計と比較すると資産合計が 1.73 倍、負債合計が 2.07 倍、純資産合計が 1.60 倍となっています。

投資等が 1.05 倍と低くなっています。これは、普通会計の投資・出資先である連結対象団体が、内部取引として相殺消去されるため、低くなっています。

固定負債が 2.11 倍と高くなっています。主な要因は公共下水道事業会計で、下水道の整備などの財源として発行した下水道事業債の残高が大きいためです。

(借方)	普通会計	連結	連単倍率 (/)
【資産の部】			
1 公共資産	461 億 8,638 万 5 千円	849 億 9,038 万 3 千円	1.84
2 投資等	52 億 5,185 万 4 千円	54 億 9,093 万 8 千円	1.05
3 流動資産	50 億 3,362 万 4 千円	73 億 1,848 万円	1.45
資産合計	564 億 7,186 万 3 千円	977 億 9,980 万 1 千円	1.73

(貸方)	普通会計	連結	連単倍率 (/)
【負債の部】			
1 固定負債	138 億 3,281 万 2 千円	291 億 2,174 万 3 千円	2.11
2 流動負債	15 億 5,104 万 9 千円	27 億 8,100 万 3 千円	1.79
負債合計	153 億 8,386 万 1 千円	319 億 274 万 6 千円	2.07
【純資産の部】			
純資産合計	410 億 8,800 万 2 千円	658 億 9,705 万 5 千円	1.60
負債及び 純資産合計	564 億 7,186 万 3 千円	977 億 9,980 万 1 千円	1.73

3. 連結行政コスト計算書の分析

普通会計と比較すると経常行政コストが 2.14 倍となっています。

移転支出的なコストが 2.61 倍と高くなっているのは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの会計を連結したことにより医療費や介護サービスなどの社会保障給付費が増えたことが主な要因です。

地方債の償還時に支払う利息を含む、その他も 4 倍と高くなっています。これは、地方債を借り入れている団体を連結したためです。

経常収益が 35.76 倍と非常に高くなっています。これは連結の対象となる水道事業などではサービス提供のためのコストを使用料などでまかなうことが基本となっているほか、国民健康保険や介護保険などで保険料（税）の賦課徴収が行われているためです。

このため、純経常行政コストは低くおさえられ 1.36 倍となっています。

【経常行政コスト】	普通会計	連結	連単倍率 (/)
人にかかるコスト	21 億 9,759 万 6 千円	28 億 4,428 万 1 千円	1.29
物にかかるコスト	34 億 283 万 3 千円	59 億 6,442 万 1 千円	1.75
移転支出的なコスト	60 億 216 万 3 千円	156 億 4,003 万 7 千円	2.61
その他	1 億 9,598 万 8 千円	7 億 8,486 万 4 千円	4.00
経常行政コスト	117 億 9,858 万円	252 億 3,360 万 3 千円	2.14

【経常収益】	2 億 6,627 万 3 千円	95 億 2,087 万円	35.76
--------	------------------	---------------	-------

純経常行政コスト	115 億 3,230 万 7 千円	157 億 1,273 万 3 千円	1.36
----------	--------------------	--------------------	------

4 . 連結純資産変動計算書の分析

普通会計と比較すると期首純資産残高が 1.62 倍、期末純資産残高が 1.60 倍となっています。

地方税などの一般財源が 1.00 倍で変わらず、国・県からの補助金などの補助金等受入が 3.26 倍と高くなっています。連結対象団体は国・県からの補助金などを財源に公共資産整備を行うため、普通会計に比べ一般財源でまかなうべき額が少なくすむためです。

臨時損益が 0.99 倍と低くなっているのは、水道事業会計に固定資産除却損が計上され、臨時損益のマイナス分を連結したためです。

資産評価替えによる変動額が 0.97 倍と低くなっているのは、岡山県西南水道企業団の売却可能資産評価額の下落分のマイナスを連結したためです。

その他が 673,607 倍と非常に高くなっていますが、ここには他団体からの借入資本金が含まれています。これは連結対象である岡山県西南水道企業団が地方債の繰上償還を実施するにあたり、本市を含む関係団体から借入を行ったことが影響しています。本市の貸付金の割合が他の関係団体に比べ高かったためです。

	普通会計	連結	連単倍率 (/)
期首純資産残高	408 億 5,369 万 4 千円	660 億 4,409 万 7 千円	1.62
純経常行政コスト	115 億 3,230 万 7 千円	157 億 1,273 万 3 千円	1.36
一般財源	93 億 9,549 万 3 千円	94 億 3,336 万 7 千円	1.00
補助金等受入	19 億 6,585 万 7 千円	64 億 264 万 3 千円	3.26
臨時損益	2 億 9,420 万円	2 億 9,242 万 1 千円	0.99
資産評価替えによる変動額	1 億 1,106 万 4 千円	1 億 782 万 7 千円	0.97
無償受贈資産受入	0 円	304 万円	-
その他	1 千円	6 億 7,360 万 7 千円	673,607.00
期末純資産残高	410 億 8,800 万 2 千円	658 億 9,705 万 5 千円	1.60

5 . 連結資金収支計算書の分析

普通会計と比較すると期首資金残高が 2.32 倍、期末資金残高が 2.80 倍となっています。

公共資産整備収支額が連結になると収支が改善し、0.78 倍となっています。主な要因として普通会計から公共下水道事業会計へ建設費繰出として支出していたものが相殺消去されていることがあげられます。また、「4 . 連結純資産変動計算書の分析」でも触れたように、連結対象団体は基本的に国や県からの補助金や地方債を財源に公共資産整備を行いますので公共資産整備収支で普通会計に比べ赤字の割合が低くなります。

投資・財務的収支額が 1.73 倍と低くなっているのは、水道事業会計への貸付金が内部取引として相殺消去されたことが主な要因です。

	普通会計	連結	連単倍率 (/)
経常的収支額	23 億 7,078 万 8 千円	35 億 8,960 万円	1.51
公共資産整備収支額	9 億 7,042 万 8 千円	7 億 5,914 万 7 千円	0.78
投資・財務的収支額	15 億 2,049 万 8 千円	26 億 2,615 万 4 千円	1.73
資金増減額	1 億 2,013 万 8 千円	2 億 429 万 9 千円	1.70
期首資金残高	11 億 2,499 万 8 千円	26 億 762 万 5 千円	2.32
期末資金残高	10 億 486 万円	28 億 1,192 万 6 千円	2.80